

【アメリカ】TPPに関するセッションズ上院議員の議会演説

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2015年11月10日、共和党のセッションズ上院議員が上院本会議で「環太平洋パートナーシップ」と題する演説を行った。共和党議員によるTPP反対論の一例として演説の内容を紹介する。

1 概要

2015年11月10日、ジェフ・セッションズ（Jeff Sessions）上院議員（共和党、アラバマ州）が「環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）」と題する演説を行った（注1）。民主党と共和党の双方が推進論と反対論を内に抱えるTPPの問題について、同議員はこの演説で共和党議員の立場からTPPへの反対論を展開した（注2）。

2 TPPへの反対

セッションズ議員は、第一にTPPが「選挙で信を問われず説明責任を果たさない国際的な官僚機構」を新たに生み出す可能性について懸念を示している。同議員は演説の冒頭でTPP協定の複雑さの象徴として、同協定が付帯条項を除いても5,544ページに及ぶことを紹介し、米国民や連邦議会による監視が困難な協定であることを指摘している。またこの点に関して特に批判対象とするのが、協定の第27条で示されたTPP委員会（TPP Commission）の設置である。同委員会はTPP協定の発効をもって設置されることとなる、同協定の「実施と運用」に関わる組織であるが、同議員は「米国の有権者の日々の生活に影響を与える重要事項」が選挙によらない各国代表団から構成される同委員会によって決せられることを不安視している。また「共和党の保守勢力の間で不人気とされる」国連との共通点という観点から、TPP委員会の透明性や倫理規範にも疑問を投げかけている。加えてベトナムとブルネイの2か国を例示した上で、参加各国の首脳と米国の大統領の投票権が同等であることを問題視するなど、同委員会における米国の位置づけについても不満を示している。

第二に指摘するのは、TPPが米国経済に与える否定的な影響である。同議員はまずTPPが各国の通貨操作（注3）を制御する仕組みを欠いているとの懸念を示し、その欠如ゆえにTPP反対を表明したフォード・モーター社の広報担当の発言を引用している。この点に関して「オバマ政権は外国市場操作や通貨操作を防止することに関して全く無関心であり、これゆえにTPPは大規模な米国の雇用の喪失をもたらす」とも述べ、通貨操作を制御する仕組みを欠くTPPの米国経済への悪影響を指摘している。また同議員は「TPPが輸出産業の生産性と雇用を増大させる」とするTPP推進論者の議論に同意しながらも、輸出産業が米国の産業全体の中では「小さな一部」に過ぎないと述べ、全体としてTPPが米国の利益につながらないとの見方を示している。

第三に掲げるのは、TPP が必ずしも市場開放を主目的とするものでないとの見方である。この点と関連して、同議員は TPP のことをむしろ「新しい地球規模の規制構造 (new global regulatory structures)」「太平洋をまたぐ連合組織 (Pacific Union)」などと形容している。また同議員は「もし本当に米国の生産者に対する市場開放を目的とするのであれば、単純に相手国と二国間協定を交渉するはずである」と述べ、多国間の枠組みでなく二国間の枠組みを重視する姿勢を示している。更に同議員は TPP が TPP 委員会の決定によって性格を変容させる「生きた協定 (living agreement)」であるとの指摘をした上で、TPP が環境問題への取組を進めて環境規制を掲げる協定としての性格を強める可能性についても懸念を示している。

同議員はこれらの他にも TPP 反対論に連なる発言を幾つか行っている。まず 2015 年 6 月に連邦議会が可決した貿易促進権限のオバマ大統領への付与については「賢明でない」とした上で、「今こそ TPP を貿易促進権限の対象外とする時である」と論じている。また合衆国憲法制定時の建国の父にも言及し、TPP に関する議論を慎重に時間を割いて行うべきであると唱えている。この点について同議員は「建国の父たちは憲法作成に際してあらゆる言葉に気を配り、それらが数十年後・数百年後にどのような意味を持つことになるのかについて思いを馳せた」と強調している。

3 日本への言及

セッションズ議員はまず規制枠組みとしての TPP を批判する文脈で日本に言及している。すなわち「米国がすでに日本を除いた主要 TPP 参加国と貿易協定を結んでいる」ことに触れた上で、貿易を主目的とするならば TPP ではなく「日本との二国間協定」の交渉に取り組むべきだとの見解を示している。加えて通貨操作や経済競争の文脈でも日本について言及している。すなわち日本と韓国を「米国にとっての偉大な同盟国 (great allies)」と呼びながらも、他方で両国を「手強い貿易上のパートナーであり競争相手でもある」と位置づけ、更には「外国市場 (特に世界最大の市場である米国市場) での販売の最大化」を目的に据える「重商主義者」であるとの見方も示している。またこれに関連する近年の米国の対日・対韓貿易赤字の問題にも言及し、通貨に代表される非関税障壁の問題が解決されない限り、改善はないとの見通しを示している。

注 (インターネット情報は 2016 年 1 月 21 日現在である。[] は筆者による補足。)

- (1) “Trans-Pacific Partnership” 2015 年 11 月 10 日付の連邦議会議事録を参照。The Congressional Record November 10, 2015. <<https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2015-11-10/pdf/CREC-2015-11-10-pt1-PgS7895.pdf#page=1>>
- (2) 共和党議員による TPP 反対論の他の例については、西住祐亮『『アジアへの軸足移動政策』に関するラッセル下院議員の議会演説』『外国の立法』No.264-2, 2015.8, pp.36-37 <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9480568_po_02640214.pdf?contentNo=1> を参照。
- (3) ここでは「他国への輸出増加を優位に展開させるために自国通貨を意図的に切り下げること」を意味する。